

# 巻 頭 言

国際経営研究所所長 榊原 貞雄

現在の日本社会が抱える問題の一つに少子高齢化と、将来の人口減少があげられる。政府推計によれば、2030年には人口の約三分の一が六十五歳以上となる。これから連想される将来の日本は、活力を失った、なだらかに坂を下っていく姿として見えてくる。

それに歯止めをかける手段の一つとして、近い将来、海外からの人材の本格的活用が議論されるようになるであろう。特に日本語や日本社会への理解がより深い、日本での高等教育を終了した留学生の活用は、高齢化していく日本社会にとっても、企業活動の海外展開が不可欠になった日本企業にとっても重要な役割をになうことは容易に想像できる。

日本の大学や専修学校などの高等教育機関が受け入れている留学生数は現在約12万人。過去十年で大幅に増加したものの、米国の56万人、英国の36万人と比べるとまだ少ない。留学生が学生全体に占める割合も、日本は3.3%で、英国の24.9%、ドイツの12.3%などと比べるとまだ低水準にある。これは日本ではまだまだ留学生の増加の余地が残っていることでもあり、若い有能な人材プールの増加でもある。

そのためにも解決しなければいけない問題がある。日本の大学教育の質的評価の問題である。大学の設備、教育内容を高めることである。しかし、大学教育問題を大学だけの責任として押し付けることができないデータも存在する。日本における高等教育への公的財政支出のGDP比や学生一人当たりの教育費などの指標は、米国の約半分でしかない。またOECD諸国の一人当たりの教育費をみると、過去5年間で各国平均2割ほど増加したのに対して、日本だけが減少した。教育の成果や質を追求するためには、それに見合う資金投入が必要である。

大学教員や大学評価システムの確立と同時に、これだけ大衆化した大学教育の質の向上や留学生教育へのきめ細かい配慮には大きなコストを要する。そうでなければ海外からの留学生の増加も期待できないし、日本の若者の大競争時代の人材確保にも結びつかない。日本には人的資源の活用でしか生き残っていけないという認識を新たにすることが必要である。そのためには教育投資の拡大は必要不可欠であるという

社会的合意も必要となる。

また、日本における学生の構成は若者に偏り、社会人も少ない。25歳以上の入学者は、OECD平均で全学生の2割程度だが、日本では3%程度と推計されている。知的大競争時代に対処するためには、若者を鍛え、より多くの留学生を受け入れると同時に、社会人の再教育の場として大学、大学院が機能するシステムが必要になる。学びたい人が、何歳になっても大学、大学院教育を受けられる制度が、社会全体の知的レベルを高めるために必要である。入試制度もよりフレキシブルなものに変えていく必要がある。

海外からの人材教育は、すべて日本でおこなわなければならないわけではない。2008年5月26日の日経新聞に、興味のあるインタビュー記事が記載されていた。海外に日本への移民学校を作るという提案である。日本に必要な人材を海外で教育してもらい仕組みで、看護師や農業技術者などを目指して海外の専門学校や大学で学ぶ人に、専攻分野と併せて日本語を習得してもらおうというものである。これは日本の大学がアジアにキャンパスを作ってもいいし、既存の大学と提携する方法でもいい。卒業したら自動的に日本で働けるビザが下りるようにするというものである。

日本社会は均一的な社会で、自分たちとは異なる価値観を持った人々を受け入れるのはあまり得意ではなく、異質なものを排除する傾向がより強い社会的性向があるといわれている。文化的背景の異なる人々との共生は、当然摩擦がうまれる。それが不安定な日本社会につながっていくというものである。

そのような心配の前に、もっと心配しなければならないことがある。優秀な人材にとっては世界が活躍の場であり、人材の世界的獲得合戦が始まっている。日本がその獲得合戦に勝ち残れるかどうか疑問である。海外からの優秀な人材にとって、日本がどれほど働きやすく魅力的な国であるかが問われるようになる。